

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,355	3.2	1,836	9.4	2,208	11.6	1,322	67.7
26年3月期第3四半期	46,851	20.8	1,679	169.5	1,979	119.7	788	91.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,629百万円 (75.6%) 26年3月期第3四半期 928百万円 (100.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	152.57	—
26年3月期第3四半期	90.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	38,529	17,619	42.4	1,884.84
26年3月期	39,291	16,394	38.7	1,756.26

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,337百万円 26年3月期 15,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	28.00	34.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	△1.1	2,700	△2.6	3,100	△1.9	1,800	20.7	207.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,010,000 株	26年3月期	10,010,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,342,150 株	26年3月期	1,342,069 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,667,885 株	26年3月期3Q	8,667,931 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策を背景に株高・円安が進み、企業業績の改善とともに雇用環境が好転するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う物価上昇が中小企業の業績や個人消費の伸び悩みに影響を及ぼしており、景気の先行きについては慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業環境下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減も予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、設備投資や建設投資の拡大基調から全体としては前期を上回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高483億55百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益22億8百万円（前年同四半期比11.6%増）、四半期純利益は、固定資産売却益として61百万円、建物解体等に伴う減損損失25百万円を計上し、13億22百万円（前年同四半期比67.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

前期末の消費税増税駆込の反動や夏の天候不順の影響でエアコンの販売が前年同期を下回り、太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の価格買取引き下げの影響から産業用の販売が前年同期を下回りましたが、予想以上の水準での売上となりました。また、引き続き物件受注売上が好調に推移し、配線材や配管材も前期を上回る売上となりました。この結果、売上高は245億91百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、輸出関連企業を中心とした主要顧客の設備投資案件の受注が順調に推移し前期比増の売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動から、前期比減の売上高となりました。情報システムは学校関連の案件が好調に推移し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は92億89百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、引合い案件が活発に推移し、受注高も伸び、売上高が前期を大きく上回りました。総合建築工事は、太陽光発電システムの直需受注工事が好調に推移したものの、建築案件の期首受注が少なかったことや前期にあった大型案件の反動から、前期を大きく下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は99億39百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、建設工事案件の増加から需要が増え、新車・中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が好調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は42億15百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(メガソーラー発電)

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、天候不順の影響が多少ありましたが、概ね順調に推移しました。この結果、売上高は3億20百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少し、385億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ9億69百万円減少し、283億59百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金等が増加しましたが、受取手形及び売掛金が大きく減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億7百万円増加し、101億70百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ20億68百万円減少し、194億65百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ82百万円増加し、14億45百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、176億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年11月4日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,687千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	8,002,229
受取手形及び売掛金	19,393,453	16,141,574
商品	1,637,650	2,799,167
未成工事支出金	480,893	983,539
原材料及び貯蔵品	1,595	3,020
その他	634,365	591,429
貸倒引当金	△191,817	△161,413
流動資産合計	29,329,131	28,359,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,722,613	1,786,975
土地	3,027,547	2,915,885
その他（純額）	1,879,996	1,863,480
有形固定資産合計	6,630,156	6,566,341
無形固定資産	128,004	108,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,997	2,500,814
その他	1,294,404	1,236,647
貸倒引当金	△235,042	△241,433
投資その他の資産合計	3,204,358	3,496,027
固定資産合計	9,962,519	10,170,396
資産合計	39,291,650	38,529,943

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,430,230	14,440,912
短期借入金	2,800,000	2,750,000
未払法人税等	1,040,061	179,401
賞与引当金	768,490	385,880
役員賞与引当金	118,600	82,825
工事損失引当金	—	1,980
その他	1,376,606	1,624,301
流動負債合計	21,533,989	19,465,301
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,787	263,788
退職給付に係る負債	736,887	779,469
その他	363,439	401,960
固定負債合計	1,363,114	1,445,217
負債合計	22,897,103	20,910,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	12,510,284
自己株式	△674,035	△674,106
株主資本合計	14,843,521	15,784,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	522,589
退職給付に係る調整累計額	36,620	29,974
その他の包括利益累計額合計	379,601	552,564
少数株主持分	1,171,423	1,281,941
純資産合計	16,394,547	17,619,423
負債純資産合計	39,291,650	38,529,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,851,062	48,355,957
売上原価	39,891,083	40,955,543
売上総利益	6,959,978	7,400,414
販売費及び一般管理費	5,280,379	5,563,470
営業利益	1,679,598	1,836,943
営業外収益		
受取利息	5,108	5,124
受取配当金	31,297	39,004
仕入割引	206,740	225,288
受取賃貸料	39,228	37,652
持分法による投資利益	16,161	5,346
貸倒引当金戻入額	—	20,722
その他	61,746	112,918
営業外収益合計	360,282	446,057
営業外費用		
支払利息	13,338	11,103
売上割引	15,859	16,984
賃貸費用	18,522	16,111
支払補償費	—	20,000
その他	12,828	10,765
営業外費用合計	60,549	74,965
経常利益	1,979,332	2,208,036
特別利益		
固定資産売却益	3,666	61,980
特別利益合計	3,666	61,980
特別損失		
減損損失	330,127	25,344
特別損失合計	330,127	25,344
税金等調整前四半期純利益	1,652,871	2,244,672
法人税等	808,845	828,395
少数株主損益調整前四半期純利益	844,026	1,416,276
少数株主利益	55,433	93,825
四半期純利益	788,593	1,322,451

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844,026	1,416,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,549	213,914
退職給付に係る調整額	—	△6,645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,817	6,386
その他の包括利益合計	84,366	213,655
四半期包括利益	928,393	1,629,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,303	1,495,414
少数株主に係る四半期包括利益	47,090	134,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	24,113,131	8,494,412	10,011,555	3,910,772	321,189	46,851,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,461	37,048	60,099	168	—	115,777
計	24,131,592	8,531,461	10,071,654	3,910,941	321,189	46,966,839
セグメント利益	773,028	231,107	623,721	239,438	125,910	1,993,205

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,993,205
持分法による投資利益	16,161
配賦不能全社損益（注）	△30,871
その他の調整額	837
四半期連結損益計算書の経常利益	1,979,332

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失330,127千円計上しておりますが、当該事業用資産及び賃貸用資産は電設資材セグメントであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	24,591,460	9,289,158	9,939,416	4,215,544	320,377	48,355,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,360	34,113	28,362	5,793	—	86,629
計	24,609,820	9,323,271	9,967,778	4,221,338	320,377	48,442,586
セグメント利益	964,150	320,460	523,577	319,940	173,757	2,301,886

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,301,886
持分法による投資利益	5,346
配賦不能全社損益(注)	△100,683
その他の調整額	1,486
四半期連結損益計算書の経常利益	2,208,036

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメント等の変更に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失25,344千円計上しておりますが、当該事業用資産について5,377千円は電設資材セグメント、19,967千円は報告セグメント外の全社資産であります。